

3 セッション

(1)セッション1

- テーマ : 「都市の気温上昇に対する持続可能な適応策について」
- 共同座長 : 有留武司 東京都環境局長 / ローソン・オーツ トロント市環境局長
- セッション参加都市 : 19 都市

アテネ、バンコク、シカゴ、コペンハーゲン、クリチバ、デリー、ダッカ、ヨハネスブルグ、ロンドン、マドリッド、メキシコシティ、ニューヨーク、パリ、リオデジャネイロ、ロッテルダム、東京、トロント、ワルシャワ、横浜

■ 発表の概要

講演

- 「大都市における都市気候変動とその緩和策 - 持続可能な都市環境に向けて」(帝京大学 文学部 教授 三上岳彦博士)

- 大都市の気温上昇は、人工排熱や人工被覆の増大が要因として掲げることが出来る。
- 重要な緩和策としては、大規模緑地の保全、街路樹や屋上緑化の推進、河川・水路等を利用した風の道の利用を掲げることが出来る。



三上岳彦博士の発表

事例発表

- 「ロンドン気候変動適応策戦略」(ロンドン市環境局長 シャーリー・ロドリゲス)
 - 予想される事象への準備と共に土地利用や緩和策を通じて予防を講じることが目的。
 - 冷房最小化のための既存施設の適応、低炭素で高効率の冷房使用など5つの行動を提案したほか、都市の冷却に寄与する開発を義務付けた行動地域を設ける取組を推進している。
- 「トロントの持続可能な建築物冷却を支援する新技術」(トロント市環境局長 ローソン・オーツ)
 - 今後5年で10億ドルを気候変動対策に充当、市民に対する環境行動を促す動機付けの付与とともに、今後は更なる異常気候や生態系などへの影響に対応していく。
 - 湖の深層水を活用した熱交換により年4万トンのCO₂を削減、高層住宅ビルの改築により冷暖房需要の半減を目指している。
- 「デリーにおける環境問題と対策」(デリー準州環境局専門家 チェトナ・ハルジャイ)
 - 自動車燃料のLNGへの転換やプラスチック廃棄物の焼却禁止などに取組んでいる。
 - 緑化の推進や教育機関などにおける太陽熱給湯システムの導入、雨水利用の拡大のほか、紙リサイクルも利用者間で進んでいる。
- 「シカゴ気候変動行動計画 - 異常な高温への適応」(オリバー・ワイマン社企業リスク担当共同出資者 クレイグ・ファリス)
 - 気候変動を経済的に分析するため、あらゆる政府機関の計画を考慮に入れた予測によれば、直ちに適応策を講じないことによる費用予測は天文学的数値になる。
 - このモデルは人々を目覚めさせ、行動の手引書として提供した。



トロント市の発表

- 「持続可能な都市（パリ・モビリティプラン）」（パリ市副市長 デニス・ポーバン）
 - 世界第1位の観光都市であるが、二酸化炭素排出量の40%が観光に関連すること、運輸部門対策として、公共交通や自転車を優先させた結果、車の交通量が11%減少した。
 - 都市だけでできる対策には限界があるものの、更なる自動車規制も必要である。
- 「東京都の都市気温上昇に対する備え」（東京都環境局環境政策担当部長 長谷川明）
 - 海の森整備や街路樹の100万本への倍増による風の道と新たな1,000haの緑の創出、建築物環境計画書制度や環境対策型舗装など地域における環境配慮型都市づくりの取組を推進。
 - 夏季の軽装や冷房温度の抑制、広告用照明の点灯時間短縮の呼びかけなど意識変革の取組のほか、緩和・適応を併せ持つ都市初となるキャップ＆トレードを推進。



東京都の発表

■ ディスカッションでの主な意見

- 協力と共有が気候変動に立ち向かうための次のステップとして重要である。（クリチバ）
- きちんとした適応は緩和につながる。環境リスクへの対応のための行動、それは緑化、建築物デザイン、運輸、文化的な適応、協力関係に要約される。（シンシア・ローゼンツヴァイク博士）
- ソーラーシステムは高価だが、まず政府庁舎への導入を進める。民間へはインセンティブが必要である。（ニューヨーク）
- 需要の拡大が価格低下につながる。太陽熱は安価で家庭利用に適するため、都も普及拡大に努めている。（東京）
- 再生可能エネルギー普及のためにはコストをどう引き下げるかが課題だ。（ヨハネスブルグ）
- 都市間での共同購入などにより価格を下げペイバック期間を短くしてはどうか。（ロンドン）
- 市民とのパートナーシップはとても重要である。（トロント）
- エネルギー使用の削減、緑の拡大と保全など緩和策の加速が必要だ。（三上岳彦博士）



セッションの様子

■ 共同行動の提案と主な意見

- 「都市を涼しく保つ - 省エネ型、熱負荷を低減する都市づくりの推進」（東京）
 - 緑化や建築物規制手法、熱負荷低減の技術などを共有し、各都市が具体的な施策を実行。
- 「冷暖房温度の抑制など都市住民の行動様式見直しの呼びかけ」（東京）
 - 住民や企業の行動様式を改め、熱負荷の少ない都市の実現に向けたムーブメントの取組。
- 「森林火災の遠方監視」（メキシコシティ）
 - 森林火災の危険性及び発生した火災を監視するシステムの運用等を都市間で共有。

■ セッションの結果

以下の3つの共同行動を進めていくことに合意した。

- 都市を涼しく保つ - 省エネ型、熱負荷を低減する都市づくりの推進（19都市）
- 冷暖房温度の抑制など都市住民の行動様式見直しの呼びかけ（17都市）
- 森林火災の遠方監視（5都市）

(2) セッション2

- テーマ：「気候変動による水不足・水質悪化への適応策について」

- 座 長：東京都水道局長 東岡創示

- セッション参加都市：19 都市

アディスアベバ、北京、チャンウォン、コペンハーゲン、デリー、ジャカルタ、ヨハネスブルク、ラゴス、ロンドン、ロサンゼルス、モスクワ、メキシコシティ、ニューヨーク、サンパウロ、シアトル、ソウル、シンガポール、東京、ワルシャワ、横浜

- 発表の概要

事例発表

- 「東京都水道局における気候変動への取組」（東京都水道局技監 尾崎勝）

- 現在、東京都では水源林の管理の取組や再生可能エネルギーの利用を推進している。
- 従来の取組を強化・推進していくことが、結果的に適応の効果をもたらす可能性がある。
- 特に、漏水防止対策は、限りある貴重な水資源を有効活用し、CO₂排出量低減に寄与することから、漏水防止対策は重要である。



セッションの様子

- 「気候の影響と適応策を組み入れた長期的な水供給と需要予測」

（シアトル市公共事業局気候及び持続可能性担当部長 ポール・フレミング）

- シアトルでは気候変動への影響について予測を行った結果、水供給量は2060年には21%減少、ピーク時の季節需要としては、2050年には7%増加するという結果が得られた。
- こうした想定される影響を踏まえ、シアトルでは適応策として行動、技術、専門性、政治、法律・経済の5つの戦略により、取組を進めている。

- 「持続可能な水供給への挑戦 - 統合的水資源管理 -」（シンガポール公益事業庁最適業務配置部次長 ユン・ジョー・チェ）

- シンガポールでは、地理的特性から水の確保が重要な課題である。
- そのため、隣国からの輸入のほかに、国内の貯水池の開発、NEWaterと呼ばれる再生水、海水淡水化などにより、水源を多様化する努力を行っている。

- 「気候変動と水供給 - 解決策としての下水の活用 -」（ロサンゼルス市副市長（エネルギー及び環境担当） ナンシー・サトリー）

- ロサンゼルス市では、気候変動に伴う渇水に対する水供給問題への解決策として、2008年5月、市長が水供給行動計画を公表している。
- 新たな水需要に対し、水源の確保と再利用の促進により対応していくことを目標。
- 特に、再利用については、地下水涵養、灌漑・修景用水として最大限に利用し、再生水の使用割合を現在の水需要量の1%から6%へ引き上げる。

- 「ソウルにおける雨水管理と雨水利用事例」（ソウル特別市水質管理政策部長 リー・ユン・バエ）

- ソウルでは、降雨をすぐに排水するのではなく、貯留・浸透、利用により自然循環エコシステムの構築や水質改善などの雨水管理を行っている。
- 効果的な雨水管理のための戦略計画「Four all Campaign」（全ての雨水を利用し、全ての施設で利用でき、全ての分野において、全ての関係者により、雨水利用を促進）を推進。

■ 共同行動の提案と主な意見

第1グループ（水の確保）（コーディネーター：東京都水道局長 東岡創示）

- 「漏水防止対策の促進と技術情報の提供 - Save the water, Save the earth - 」(東京)
 - ロンドンでは水道事業を企業が実施しており、漏水防止の費用に比べ、水源確保の費用の方が安価なため漏水防止が進んでいない状況にあるが、漏水防止は非常に大切である。また、ロンドンでは水道メーターが設置されていない家庭が多く、家庭内の漏水が放置されがちである。漏水防止対策、節水の促進には、スマートメータリング（目に見える使用水量の把握）の視点が必要である。（ロンドン）
 - 東京都の漏水防止技術は優れたものが多く、積極的に技術移転や技術情報の共有化を図って欲しい。（ヨハネスブルグ）
 - 途上国では、漏水箇所から汚水が浸入して水道水が汚染され、その結果、人々は水道水を沸かして飲むことになる。漏水防止対策は水の有効利用だけでなく、衛生面、環境面でも有益という認識が必要である。（バングラデシュ）

第2グループ（下水処理水等の循環利用）（コーディネーター：東京都下水道局長 今里伸一郎）

- 「再生水等の利用拡大に向け、取組事例等の共有化」(東京)
 - 再生水の利用に対して成功した事例などをPRすることで、市民の抵抗感は低減し、最近では受け入れ易くなっている。市民の理解を得るには、できる限り高度な処理を行うことが必要である。（ロサンゼルス）
 - 下水処理水を高度に処理した再生水の利用を拡大するには、良好な水質の再生水を安定的に安価に提供できる技術の開発が重要。（東京）
 - ジャカルタでは下水処理がそれ程進んでいないような状況だが、ロサンゼルスや東京のような取組に関心を持った。（ジャカルタ）
 - 市民の理解の観点から、再生水利用と雨水利用を分けて考えることは非常に分かりやすい。（シアトル）
 - 下水処理場をこれから整備しようとしている段階なので、ウェブサイトでは、技術的な支援や情報についても取り上げて欲しい。（ラゴス）



セッションの様子

■ セッションの結果

以下の2つの共同行動を進めていくことに合意した。

- 漏水防止対策の促進と技術情報の提供 - Save the water, Save the earth - (13 都市)
- 再生水等の利用拡大に向け、取組事例等の共有化(16 都市)

(3)セッション3

- テーマ：「気候変動により危機が増大する洪水及び自然災害への適応策」
- 共同座長：東京都建設局長 道家孝行 / ロンドン市気候変動適応策及び水担当部長 アレックス・ニクソン / 東京都危機管理監 島田幸太郎

■ セッション参加都市：22 都市

アテネ、バンコク、北京、ブエノスアイレス、チャンウォン、シカゴ、コペンハーゲン、ダッカ、ジャカルタ、ヨハネスブルク、ラゴス、ロンドン、ロサンゼルス、マドリッド、モスクワ、ニューヨーク、リオ・デ・ジャネイロ、ロッテルダム、シアトル、ソウル、東京、ワルシャワ

■ 事例発表の概要

事例発表

- ロッテルダム気候変動対応 - ロッテルダムにおける水と気候変動適応の取組 - (「ロッテルダム気候対応」事業責任者 アルノー・モレナー)

- ロッテルダムは大雨・洪水が頻発しており、気候変動に対する適応策を考える必要がある。
- オランダでは、先日新たなデルタ計画を発表し、ロッテルダム地域に、海面上昇を見込んだ新たな防潮堰、堤防、河川バイパスを整備することとした。
- 都市部での対策として、スーパー堤防の導入や都市部へ潤いをもたらす水プラザ、水に浮かぶコミュニティなどを検討中である。



ロッテルダム地域デルタ計画

- ロンドンにおける洪水リスクの管理 (ロンドン市気候変動適応策及び水担当部長 アレックス・ニクソン)
 - 気候変動により洪水リスクが増大し、ロンドン市の発展によりその被害規模を増大させる恐れがある。
 - ロンドンでは、気候変動への適応として、複数のシナリオと4つの対策を検討している。
 - 安全性確保の最低ラインとなる閾値を設定するなどシナリオ別対策案を検討している。
 - 併せて、市民の意識啓発や災害時要援護者への対策も講じる必要がある。

Thames Estuary 2100 Project

• Project to identify future flood risk management options for Thames Estuary up to 2100

TE2100 options

4 approaches :

- Increase the height of defences (HLO 1)
 - raise height of floodwalls
 - 'over-rotate' Thames Barrier
- Floodplain Storage (HLO 2)
- New Barrier (with / without Thames Barrier) (HLO 3)
- New Barrage (HLO 4)

テムズ河口2100プロジェクト (TE2100)

- ニューヨーク市における気候変動適応タスクフォースによる適応に向けた取組 (ニューヨーク市市長室 (長期計画及び持続可能性) 上級政策顧問 アダム・フリード)
 - 気候変動への適応策を検討するため、多様なメンバーで構成された気候変動適応タスクフォースを設置し、重要インフラのリスクの定量化を行っている。
 - 適応戦略について、今後優先順位付けを行い、実施計画を策定していく。
- 気候変動に伴い増加する洪水等の自然災害の脅威に対する適応策 (ジャカルタ特別市開発局次長 サルウォ・ハンダヤニ)
 - 洪水対策としては、河川や下水道の改善などのハード対策に加え、流域対策や土地利用改善や移転促進策等を講じている。また、ハザードマップの作成、警報システムの改善など、意識啓発も行っている。

- 都市河川の洪水や高潮に対する取組や災害時における防災情報の伝達について（東京都建設局河川部長 廣木良司）
 - 道路下を活用した神田川・環状七号線地下調節池やまちづくりと一体となったスーパー堤防、貯留・浸透施設を設置する流域対策など、河川の洪水や高潮に対する取組を推進。
 - また、ハザードマップの公表や降雨や河川水位の状況などリアルタイム情報の提供など、災害時における避難体制や情報伝達の取組を推進。

■ 専門家による先行事例へのコメント（中央大学理工学部教授 山田正博士）

- 近年、都市の人々は、自然の脅威に対する感性が鈍ってきている。自然災害に対する啓発活動が重要である。
- 今後は気候変動を踏まえて対策を検討していかなければならない。東京の目標治水安全度は、1 / 3 であるが、これでは足りない。例えば、神田川環七地下調節池は、東京湾までつなげないと本来の機能は果たせない。



セッションの様子

■ 共同行動の提案と主な意見

○ 気候変動の影響を踏まえた治水対策の取組み(東京)

- 情報の共有が重要。特に適応策を実施する上でのプロセスについても共有する必要がある。（ニューヨーク）
- 様々な適応策があり、どの順序で何をするかを決めるのが難しい。このため、賢い選択と粘り強い適応が大事である。（山田正博士）



セッションの様子

○ 災害時の避難体制・情報伝達の確立(東京)

- 「情報の共有・啓蒙」は重要なテーマである。（ヨハネスブルグ）
- 各国、取組状況に格差があるため、連携が必要である。ソフトの共有だけでなく能力開発が必要である。（ラゴス）

○ デルタ地帯の都市が連携した適応策の推進(ロッテルダム)

- デルタ都市は、海面上昇の脅威など気候変動の影響を受けやすい。そのため、他のデルタ都市とアイデアや戦略、技術的解決策を共有する必要がある。（ロッテルダム）
- デルタ都市の埋め立て技術の情報を共有したい。（ジャカルタ）

■ セッションの結果

- 水質、緑化など、他のセッションで議論されていることも総合的に取り扱う必要がある。C40 全体として連携して取組んでいくべきである。（座長）
- 以下の3つの共同行動を進めていくことに合意した。
 - 気候変動の影響を踏まえた治水対策の取組み(20 都市)
 - 災害時の避難体制・情報伝達の確立(14 都市)
 - デルタ地帯の都市が連携した適応策の推進(10 都市)
 今後、これら3つの共同行動を総合的に実施していくべきである。（各都市合意）

(4)セッション4

- テーマ：「気候変動により影響を受ける食糧の問題」
- 座 長：NASAゴダード宇宙科学研究所上級研究員 シンシア・ローゼンツヴァイク博士
- セッション参加都市：9都市

アディスアベバ、デリー、ヨハネスブルク、ラゴス、メキシコシティ、パリ、サンパウロ、東京、トロント

■ 発表の概要

講演

○ 「気候変動と都市の食糧問題」(シンシア・ローゼンツヴァイク博士)

- 近年の食糧価格の高騰は重要な問題であり、気候変動に加えて、バイオ燃料も大きな要因である。
- 食糧問題は、特に途上国にとって、非常に大きな影響を与える。
- 今後、バイオマスの導入や食糧分野における炭素情報の提供などの取組が重要である。
- C40 気候変動東京会議で食糧問題を取り上げたことは非常に大きな意義がある。



シンシア・ローゼンツヴァイク博士の発表

事例発表

○ 「トロントの都市農業の取組」(トロント市環境局長 ローソン・オーツ)

- トロントでは食糧憲章を制定し、市民による地場食材の推進、地域農園等のコミュニティガーデンの取組を進めている。
- 効果は、グリーンスペースの拡大、カーボンフットプリントによるCO₂の削減、食糧廃棄物の減少などがあげられる。また、地場食材の導入により、CO₂の減少にも寄与する。

○ 「地球レベルの環境、食糧問題の根本解決を目指す植物戦略」(首都大学東京 大学院 教授 小柴共一博士)

- 気候変動の影響を踏まえ、遺伝子組換えによる乾燥に高い耐性を有する食物に関する研究を実施。
- 次世代の非食糧型のバイオ燃料の植物の一つとして、ヤトロファ(Jatropha)が挙げられる。

○ 「気候変動による食糧問題：イギリスの展開」(インペリアル・カレッジ・ロンドン 食糧マーケティング名誉教授 デビッド・ヒューズ博士)

- イギリスにおける環境に対する消費者の行動を調査した結果、多くの人は、環境に対する関心は高いが、より多くの代金を支払うことを望んでいない。
- イギリスでは、スーパーマーケットなど、一部の商品に炭素情報(カーボンフットプリント)を示している。



イギリスにおける炭素情報の表示例

デビッド・ヒューズ博士の発表

○ 「気候変動と食糧」(メキシコ市環境局 気候変動担当副部長 ベアトリス・デル・バジェ・カルデナス)

- メキシコシティでは気候行動計画(クライメートアクションプログラム)を策定している。
- 食糧関係の主な取組として、在来作物の保護、土壌・水の保全、有機農業の促進、遺伝子組換え農業の監視などを推進していく。

- 「フードリサイクルの取組」(東京都環境局参事(スーパーエコタウン担当) 木村尊彦)
 - 都では、スーパーエコタウン事業など、食品リサイクルの取組を推進している。
 - 持続可能な食生活のためには、「調理くずをなくす、食べ残しをなくす、消費期限切れをなくす」という取組が重要である。

■ ディスカッションでの主な意見

- 食糧に関しては、1990 年代までは食糧生産増加の傾向にあったが、その後、安定期に入っている。食糧危機の要因の一つとして気候変動の影響もある。また、北米のバイオ燃料増産が食糧生産に悪影響を与えた。気候変動に対するバイオ燃料へのシフトのタイミングが早過ぎた。(マーティン・バリー博士)
- イギリスでは、ニュージーランドなど遠い国からリンゴを買うな(CO₂排出が多くなるため)と政府が言う一方、付加価値の高い野菜などを海外から輸入している。今後は、地産地消など、環境問題を意識した取組が重要である。(デビット・ヒューズ博士)



セッションの様子

■ 共同行動の提案と主な意見

- 「大量生産・大量廃棄などの食生活の見直し」(東京)
 - 都市は、大量消費地であるため、食生活という視点から都市の施策を推進することは重要である。
 - カーボンフットプリント等の情報交換を進めることは有意義である。(トロント)
 - カーボンフットプリント等について学びたいので、共同行動に参加したい。(パリ)
 - トロントの事例をモデルとして今後、ワーキングを進めていくことを提案したい。(ラゴス)
- 「中央政府へ食糧に関する提案要求を行う」(東京)
 - 気候変動により影響が予測される食糧分野に関し、都市から中央政府に対し、提案要求することで、安定的な食糧確保を目指していく。
 - 近年、バイオ燃料などにより食糧価格が高騰しており、途上国にとって重要な課題である。このような共同行動は非常に重要である。(ラゴス)
- 「有機農業生産の推進と遺伝子組換え作物の使用の監視」(メキシコシティ)
 - 気候変動に対する解決策として、遺伝子組換え食物を推進していくことは良い解決策ではない。(パリ)



セッションの様子

■ セッションの結果

以下の3つの共同行動を進めていくことに合意した。

- 大量生産・大量廃棄などの食生活の見直し(7都市)
- 中央政府へ食糧に関する提案要求を行う(7都市)
- 有機農業生産の推進と遺伝子組換え作物の使用の監視(8都市)

(5)セッション5

- テーマ：「気候変動の適応策として検討すべき他の重要な課題」
- 座 長：ロンドン市環境局長 シャーリー・ロドリゲス
- セッション参加都市：7 都市

北京、ボゴタ、クリチバ、ヨハネスブルク、ロンドン、ニューヨーク、東京

- 発表の概要

事例発表

- 「都市における健康と気候変動」（WHO神戸センター所長 ジェイコブ・クマレサン博士）

- 熱波の影響：現行のトレンドで気温上昇が続いた場合、2071 年から 2100 年までの間で、年平均 8 万 6 千人の死亡者が増加
- 暴風・洪水・干ばつの影響：直接的な死亡や負傷に加え、感染症、精神面への影響（収入減少や資産損失）、医療サービスの崩壊（サイクロンによる病院の破壊）など
- 感染症の影響：デング熱の場合、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアで発症が増加
- 健康の適応策として、健康の安全保障の強化、優良事例の共有、医療従事者の能力の強化などが重要。



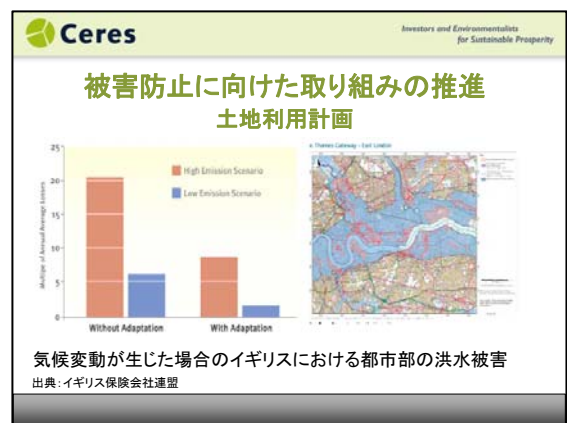
ジェイコブ・クマレサン博士の発表

- 「環境難民」（バングラデシュ高等研究センター ディジェンドラ・ラル・マリック博士）

- 環境難民は途上国で発生しており、IPCC から警告が出されている。
- 海面上昇による強制移住が既に発生しており、バングラデシュでは、2050 年までに 3,500 万人以上の環境難民の発生が見込まれている。
- 環境難民に関する制度的な対応などを進めるためには、お互いの協力が必要であり、C40 は一番大きく貢献できる基盤である。

- 「ビジネス・保険と適応策」（Ceres[環境に責任を持つ経済のための連合]保険事業部長 シャルレーヌ・ロイリッヒ）

- 企業がどのような気候変動のリスクを有しているかを明らかにし、また、そのリスクを如何に管理し、市場の機会として活かすか、投資家は企業に求めている。金融サービス会社の取締役会議では気候変動が毎回議題になるべき旨、提唱されている。
- イギリスの保険会社協会は、積極的に政府に協力し、政府が治水対策や土地利用のためのインフラ投資に関し何を行うべきかについて取りまとめている。
- 都市は適応策を改善するために、民間部門の専門知識を活用できる。また、都市は適応策の成功事例や進捗状況を対外的に報告すべき。リスクの少ない都市が最も競争力の高い都市となる。



シャルレーヌ・ロイリッヒ氏の発表

○ 「緑の北京オリンピック」(北京市環境保全局筆頭次長 ツァン・ツイドン)

- 2001～2008年の7年で汚染物質の排出を減らす努力をした結果、北京の環境は大幅に向上。
- 北京オリンピックでは、環境負荷の低減、都市の環境問題の解決、環境教育プログラムの推進を目的とした「グリーンオリンピック」というコンセプトを打ち出した。
- 北京オリンピック終了後も、環境にやさしく、低炭素型の成長を達成していくことが重要である。

■ ディスカッションでの主な意見

- 温室効果ガス排出削減に貢献する取り組みは健康に影響のある大気汚染にも貢献する、という人々にとって分かりやすいメッセージが重要である。(ニューヨーク)
- 南アフリカでも環境難民の数は増えており、負担が増加している。(ヨハネスブルク)
- 保険ビジネスにおいて、気候変動のリスクに関する情報については、各都市間で共有したい。(座長)



セッションの様子

■ 共同行動の提案と主な意見

○ 「都市におけるヒートウェーブ(熱波)対策計画の推進」(ロンドン)

- 近年、多くの都市が死者や患者を出すような熱波を経験していることから、熱波に対する迅速かつ効果的な対策を進めることは重要である。
- ダッカも温暖化により、気温が時々40度を超え、特に貧困層の健康に影響が出ており、この共同行動には非常に関心がある。(ディジェンドラ・ラル・マリック博士)
- WHOの熱波行動計画に関するガイドラインも共有していきたい。(座長)



セッションの様子

○ 「感染症の原因となる媒介動物の調査と対策に関する情報交換」(東京)

- 気候変動に伴い、拡大が懸念されている感染症(マラリア、デング熱等)の拡大の抑制を目指し、蚊などの媒介動物に関する生息情報の共有化などの媒介動物対策を推進する。
- 今後、過去に発生していない地域で感染症が発生していくため、調査が鍵となる。そして感染症の封じ込め、感染症が発生する地域への対策の実施が重要。(ジェイコブ・クマレサン博士)
- バングラデシュでも特に南西部において降雨とマラリアに関する研究を行っているので、このような調査には関心がある。(ディジェンドラ・ラル・マリック博士)

■ セッションの結果

以下の2つの共同行動を進めていくことに合意した。

- 都市におけるヒートウェーブ(熱波)対策計画の推進(10都市)
- 感染症の原因となる媒介動物の調査と対策に関する情報交換(6都市)